

Eastspring Asia Now

Vol.31 ラマダン2018年（インドネシア）

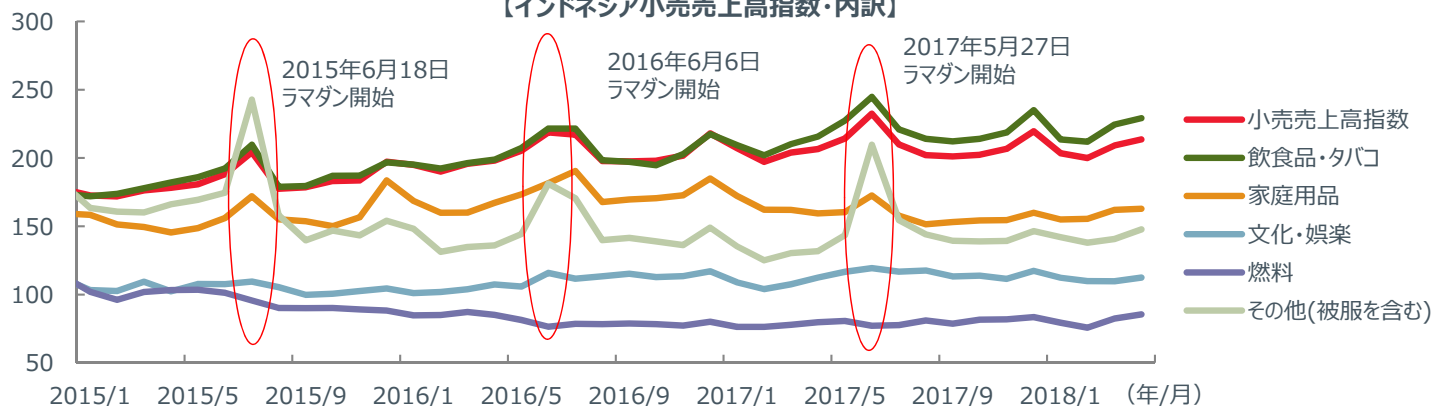
eastspring
investments

今年のラマダンは5月17日（木）から約1ヵ月

イスラム教最大のイベント「ラマダン」

- ▶ イスラム教徒の義務の一つである「断食」を行う「ラマダン」（断食月）はイスラム教において重要なイベントです。国民の約9割がイスラム教徒であるインドネシアでも、5月17日からラマダンが始まっています。ラマダンの間、同教徒は日中は飲食を断ち、日没後に家族や友人とブカ・プアサ（日没後の食事）を取り、日の出前にはサフル（早朝の食事）を取って日中の断食に備える、という生活を約1ヵ月間行います。イスラム教徒以外の人達も街のレストランで食事をしている姿が外から見えないようにカーテンを閉める等、ラマダンを行う人々に配慮した生活を行います。
- ▶ ラマダン期間中は日中の断食に備えて日没から日の出までの間に盛大に食事を行うことが多いため、食料品の需要が非常に高まり、食料品の価格が上昇しやすい傾向にあります。食料品の価格の上昇は、消費者物価指数（CPI）を押し上げる等の影響をもたらします。インドネシア政府はラマダンが始まるにあたって、大豆・牛肉・砂糖の需要増加に対する供給に問題はないと発表しましたが、牛肉の輸入を増やす等、在庫が需要を下回る危険のある食品に対する措置を行い、物価の安定を図っています。

【インドネシア小売売上高指数・内訳】



出所：CEICのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。小売売上高指数は2010年を100として指数化したものです。

ラマダンがもたらす経済効果

- ▶ 1ヵ月続いたラマダンの終わりを祝う大祭は「レバラン（イデュル・フィットリ）」と呼ばれています。レバランが近づくとレバランボーナスが支給され、バーゲンセールが始まり、個人消費が増加する時期となります。レバランは通常2日間の祝日となり、一般的に多くの企業がこの祝日の前後に一斉休日を設けるため、「レバラン休暇」という長期休暇になります。レバラン休暇の代表的な過ごし方は、日本のお盆に似ていて「ムディツ」と呼ばれる故郷への帰省です。親戚への贈り物や職場への土産物を購入したり、旅行に出掛けたりと消費が増加する傾向にあります。
- ▶ 更にインドネシア国内の消費を後押しするのが、海外からの送金です。特に外国で働く出稼ぎ労働者が多い地方では、帰省しない代わりに労働者が仕送りを送金し、それがレバランに必要なものの購入に充てられるため、他の時期に比べて消費が活発になります。
- ▶ 今年のレバラン休暇はインドネシア政府が一斉休日を3日間追加すると発表したことから、6月15日をはさみ最長で12連休となります。政府は追加休日により帰省ラッシュが緩和されるとしており、長期休暇が個人消費増加の後押しとなることが期待されます。

インドネシアのお中元？

インドネシア独自のギフト習慣は「スンバコ」と呼ばれています。ラマダンが終わる頃に日頃お世話になっている人に感謝の気持ちを込めて贈るプレゼントのようなもので、主に経営者や富裕層が従業員やメイドにレバランボーナスと一緒に配ります。スンバコはもともと米・砂糖・塩・卵・牛乳・肉／魚・トウモロコシ・灯油の9種類の生活必需品を詰め合わせたものでしたが、最近では内容も変化しています。お菓子や麺類、衣服や洗剤など、まさに日本のお中元のように種類が豊富です。ラマダン開始前から様々なスンバコが帰省用土産とともにスーパーやデパートに並び、「レバラン商戦」が盛り上がります。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

180605 (03)

英国ブルーデンシャル・グループ